

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 114 年及 113 年第三季  
(股票代碼 6578)

公司地址：臺南市安南區工業三路 52 號  
電 話：(06)384-0771

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 43
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 34
	(七) 關係人交易	34 ~ 35
	(八) 質押之資產	35 ~ 36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	36 ~ 42	
(十三)	附註揭露事項	42 ~ 43	
	1. 重大交易事項相關資訊	42 ~ 43	
	2. 轉投資事業相關資訊	43	
	3. 大陸投資資訊	43	
(十四)	部門資訊	43	

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001960 號

達邦蛋白生技股份有限公司 公鑒：

前言

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司(以下簡稱「達邦集團」)民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

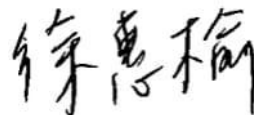
本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達達邦集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資誠聯合會計師事務所

徐惠榆



會計師

林姿妤



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1120348565 號

前財政部證券管理委員會

核准簽證文號：(82)台財證(六)第 44927 號

中華民國 114 年 10 月 31 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan

70151 臺南市東區林森路一段 395 號 12 樓

12F, No. 395, Sec. 1, Linsen Rd., East Dist., Tainan 70151, Taiwan

T: +886 (6) 234 3111, F: +886 (6) 275 2598



達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國114年9月30日、民國113年12月31日及113年9月30日

單位：新台幣仟元

資	產	附註	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 192,565	16	\$ 253,586	19	\$ 272,771	21
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(十一)						
	資產－流動		-	-	-	-	8	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(二)及						
	流動	八	27,389	2	51,389	4	60,354	5
1150	應收票據淨額	六(三)	631	-	-	-	-	-
1170	應收帳款淨額	六(三)	25,510	2	29,010	2	21,407	2
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七	5,008	1	3,273	-	3,297	-
1200	其他應收款		841	-	1,746	-	2,032	-
1220	本期所得稅資產		1,122	-	1,018	-	900	-
130X	存貨	六(四)	25,066	2	34,071	3	28,951	2
1410	預付款項		4,923	1	3,865	1	6,751	-
1460	待出售非流動資產淨額	六(五)(六)						
		(八)	-	-	276,205	21	278,980	21
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>283,055</u>	<u>24</u>	<u>654,163</u>	<u>50</u>	<u>675,451</u>	<u>51</u>
<b>非流動資產</b>								
1600	不動產、廠房及設備	六(五)及八	848,409	71	619,869	47	598,397	46
1755	使用權資產	六(六)及八	21,483	2	1,718	-	2,026	-
1780	無形資產	六(七)	193	-	211	-	135	-
1840	遞延所得稅資產		7,274	1	8,551	1	9,148	1
1915	預付設備款	六(五)	-	-	805	-	2,404	-
1920	存出保證金		30,223	2	29,954	2	29,488	2
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>907,582</u>	<u>76</u>	<u>661,108</u>	<u>50</u>	<u>641,598</u>	<u>49</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 1,190,637</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,315,271</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,317,049</u>	<u>100</u>

(續次頁)



達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日、民國 113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>負債</b>								
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(九)及八	\$ 66,900	6	\$ 90,000	7	\$ 88,000	7
2150	應付票據		-	-	403	-	540	-
2170	應付帳款		15,809	1	13,495	1	8,623	1
2200	其他應付款	六(十)	26,273	2	42,961	3	23,739	2
2280	租賃負債—流動		612	-	1,138	-	1,221	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十一)(十二)及八	29,059	3	30,979	3	113,154	8
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>138,653</u>	<u>12</u>	<u>178,976</u>	<u>14</u>	<u>235,277</u>	<u>18</u>
<b>非流動負債</b>								
2540	長期借款	六(十二)及八	24,259	2	45,413	3	53,084	4
2570	遞延所得稅負債		847	-	748	-	719	-
2580	租賃負債—非流動		216	-	602	-	829	-
2630	長期遞延收入		65	-	220	-	293	-
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>25,387</u>	<u>2</u>	<u>46,983</u>	<u>3</u>	<u>54,925</u>	<u>4</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>164,040</u>	<u>14</u>	<u>225,959</u>	<u>17</u>	<u>290,202</u>	<u>22</u>
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>								
股本								
六(十一)(十四)(十五)								
3110	普通股股本		719,419	60	679,862	52	673,748	51
3130	債券換股權利證書		-	-	39,557	3	6,114	-
3200	資本公積	六(十一)(十四)(十五)(十六)	338,702	29	355,249	27	331,502	26
保留盈餘								
六(十五)(十七)								
3310	法定盈餘公積		1,164	-	-	-	-	-
3320	特別盈餘公積		11,708	1	14,674	1	14,674	1
3350	(待彌補虧損)未分配盈餘		(23,829)	(2)	11,637	1	10,565	1
3400	其他權益	六(十六)	(20,567)	(2)	(11,667)	(1)	(9,756)	(1)
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,026,597</u>	<u>86</u>	<u>1,089,312</u>	<u>83</u>	<u>1,026,847</u>	<u>78</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 1,190,637</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,315,271</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,317,049</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉郁芬



經理人：陳威辰



會計主管：姚雅惠





達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併綜合損益表

民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元  
(除每股(虧損)盈餘為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)及七	\$ 68,969	100	\$ 56,959	100	\$ 228,435	100	\$ 256,152	100
5000 營業成本	六(四)(七)(十三)(二十三)(二十四)	( 53,165)	( 77)	( 46,384)	( 82)	( 178,385)	( 78)	( 204,730)	( 80)
5900 營業毛利		15,804	23	10,575	18	50,050	22	51,422	20
營業費用	六(七)(十三)(二十三)(二十四)及七	( 2,730)	( 4)	( 3,668)	( 6)	( 10,186)	( 4)	( 12,401)	( 5)
6100 推銷費用		( 2,730)	( 4)	( 3,668)	( 6)	( 10,186)	( 4)	( 12,401)	( 5)
6200 管理費用		( 29,535)	( 43)	( 7,368)	( 13)	( 43,540)	( 19)	( 29,023)	( 11)
6300 研究發展費用		( 4,606)	( 7)	( 3,746)	( 7)	( 13,262)	( 6)	( 11,383)	( 4)
6000 營業費用合計		( 36,871)	( 54)	( 14,782)	( 26)	( 66,988)	( 29)	( 52,807)	( 20)
6900 營業損失		( 21,067)	( 31)	( 4,207)	( 8)	( 16,938)	( 7)	( 1,385)	-
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(二)(十九)	90	-	874	1	1,298	1	3,675	2
7010 其他收入	六(二十)	2,182	3	2,015	4	3,352	1	3,317	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)及十二	10,221	15	1,179	2	( 9,053)	( 4)	12,981	5
7050 財務成本	六(六)(二十二)	( 715)	( 1)	( 1,281)	( 2)	( 2,321)	( 1)	( 4,220)	( 2)
7000 營業外收入及支出合計		11,778	17	2,787	5	( 6,724)	( 3)	15,753	6
7900 稅前淨利(淨損)		( 9,289)	( 14)	( 1,420)	( 3)	( 23,662)	( 10)	14,368	6
7950 所得稅費用	六(二十五)	( 3,066)	( 4)	( 89)	-	( 1,376)	( 1)	( 3,803)	( 2)
8200 本期淨利(淨損)		( \$ 12,355)	( 18)	( \$ 1,509)	( 3)	( \$ 25,038)	( 11)	( \$ 10,565)	4
其他綜合損益(淨額)									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 8,002	12	\$ 3,488	6	( \$ 8,859)	( 4)	\$ 8,824	4
8500 本期綜合損益總額		( \$ 4,353)	( 6)	\$ 1,979	3	( \$ 33,897)	( 15)	\$ 19,389	8
(淨損)淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		( \$ 12,355)	( 18)	( \$ 1,509)	( 3)	( \$ 25,038)	( 11)	( \$ 10,565)	4
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		( \$ 4,353)	( 6)	\$ 1,979	3	( \$ 33,897)	( 15)	\$ 19,389	8
每股(虧損)盈餘	六(二十六)								
9750 基本		( \$ 0.17)		( \$ 0.02)		( \$ 0.35)		( \$ 0.16)	
9850 稀釋		( \$ 0.17)		( \$ 0.02)		( \$ 0.35)		( \$ 0.16)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉郁芬



經理人：陳威辰



會計主管：姚雅惠



達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併損益變動表  
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

附註	歸屬於本公司業主之權益			其他權益			總額		
	股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	員工未賺得酬勞	權益總額	
<b>113年1月1日至9月30日</b>									
113年1月1日餘額	\$ 597,103	\$ 31,056	\$ 344,460	\$ 46,646	\$ 14,674	(\$ 57,025)	(\$ 18,530)	(\$ 321)	\$ 958,063
113年1至9月淨利	-	-	-	-	-	10,565	-	-	10,565
113年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	8,824	-	8,824
113年1至9月綜合損益總額	-	-	-	-	-	10,565	8,824	-	19,389
資本公積配發現金	六(十五)	-	( 34,549)	-	-	-	-	-	( 34,549)
法定盈餘公積彌補虧損	六(十七)	-	-	( 46,646)	-	46,646	-	-	-
資本公積彌補虧損	六(十五)	-	( 10,379)	-	-	10,379	-	-	-
轉換公司債轉換股本	六(十一)(十四)(十五)	76,645	( 24,942)	31,970	-	-	-	-	83,673
限制員工權利股票酬勞成本	六(十六)(二十四)	-	-	-	-	-	-	271	271
113年9月30日餘額	\$ 673,748	\$ 6,114	\$ 331,502	\$ -	\$ 14,674	\$ 10,565	(\$ 9,706)	(\$ 50)	\$ 1,026,847
<b>114年1月1日至9月30日</b>									
114年1月1日餘額	\$ 679,862	\$ 39,557	\$ 355,249	\$ -	\$ 14,674	\$ 11,637	(\$ 11,708)	\$ 41	\$ 1,089,312
114年1至9月淨損	-	-	-	-	-	( 25,038)	-	-	( 25,038)
114年1至9月其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	( 8,859)	-	( 8,859)
114年1至9月綜合損益總額	-	-	-	-	-	( 25,038)	( 8,859)	-	( 33,897)
113年度盈餘指撥及分配：									
法定盈餘公積	-	-	-	1,164	-	( 1,164)	-	-	-
現金股利	六(十七)	-	-	-	-	( 12,230)	-	-	( 12,230)
特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	( 2,966)	2,966	-	-	-
資本公積配發現金	六(十五)	-	( 16,547)	-	-	-	-	-	( 16,547)
轉換公司債轉換股本	六(十一)(十四)(十五)	39,557	( 39,557)	-	-	-	-	-	-
限制員工權利股票酬勞成本	六(十六)(二十四)	-	-	-	-	-	-	( 41)	( 41)
114年9月30日餘額	\$ 719,419	\$ -	\$ 338,702	\$ 1,164	\$ 11,708	(\$ 23,829)	(\$ 20,567)	\$ -	\$ 1,026,597

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉郁芬



經理人：陳威辰



會計主管：姚雅惠





達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前(淨損)淨利	(\$ 23,662)	\$ 14,368
調整項目		
收益費損項目		
存貨跌價損失	六(四) 400	228
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價損失	六(二十一) -	42
折舊費用	六(五)(六)(二十三) 33,327	10,169
處分不動產、廠房及設備淨利益	六(二十一) ( 21 )	( 28 )
不動產、廠房及設備轉列費用數	六(五) 1,346	344
各項攤提	六(七)(二十三) 18	52
待出售非流動資產處分損失	六(二十一) 68	-
長期遞延收入攤銷數	( 155 )	( 360 )
限制員工權利股票酬勞成本	六(十六)(二十四) ( 41 )	271
利息收入	六(十九) ( 1,298 )	( 3,675 )
利息費用	六(二十二) 2,321	4,220
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
應收票據	( 631 )	703
應收帳款	3,500	24,203
應收帳款－關係人	( 1,735 )	1,644
其他應收款	905	( 1,582 )
存貨	8,605	( 8,946 )
預付款項	( 1,058 )	( 1,866 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
合約負債－流動	-	( 233 )
應付票據	( 403 )	137
應付帳款	2,314	( 114 )
其他應付款	( 5,788 )	4,525
營運產生之現金流入	18,012	44,102
收取之利息	1,298	3,675
支付之利息	( 2,206 )	( 3,147 )
支付之所得稅	( 104 )	( 268 )
營業活動之淨現金流入	17,000	44,362

(續次頁)

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併現金流量表  
民國114年及113年1月1日至9月30日



單位：新台幣仟元

	附註	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>投資活動之現金流量</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動減少(增加)		\$ 24,000	(\$ 10,967)
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十七)	( 26,930 )	( 21,169 )
處分不動產、廠房及設備價款		21	28
預付設備款增加		( 1,614 )	( 2,404 )
存出保證金(增加)減少		( 269 )	1,272
投資活動之淨現金流出		( 4,792 )	( 33,240 )
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款增加	六(二十八)	144,100	156,460
短期借款減少	六(二十八)	( 167,200 )	( 160,460 )
租賃本金償還	六(二十八)	( 912 )	( 1,080 )
償還長期借款	六(二十八)	( 23,235 )	( 75,186 )
資本公積配發現金	六(十五)	( 16,547 )	( 34,549 )
發放現金股利	六(十七)	( 12,230 )	-
籌資活動之淨現金流出		( 76,024 )	( 114,815 )
匯率變動對現金及約當現金之影響		2,795	( 3,521 )
本期現金及約當現金減少數		( 61,021 )	( 107,214 )
期初現金及約當現金餘額	六(一)	253,586	379,985
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 192,565	\$ 272,771

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：劉郁芬

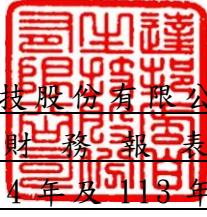


經理人：陳威辰



會計主管：姚雅惠





達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

- (一) 達邦蛋白生技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 90 年 12 月 28 日奉准設立。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為製造、批發及銷售水解黃豆胜肽蛋白等業務。
- (二) 本公司股票自民國 107 年 9 月 18 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三) 本公司於民國 112 年 9 月 27 日經股東臨時會決議通過，且於民國 112 年 10 月 11 日經經濟部核准更名為達邦蛋白生技股份有限公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 10 月 31 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

(註)金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱「IFRS18」);另企業如有提前適用IFRS18之需求,亦得於金管會認可IFRS18後,選擇提前適用IFRS18規定。

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效,除國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」影響情形待評估其餘並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」  
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構,及新增管理績效衡量之揭露,並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及期中財務報表適用部分說明如下，餘與民國 113 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一)遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與經金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

##### (二)編製基礎

1. 本合併財務報告除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產外，係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

##### (三)合併基礎

###### 1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

###### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投 資 公 子 公 司			所 持 股 權 百 分 比			說 明
司 名	稱 名	稱 業 務 性 質	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
達邦蛋白生技股份有限公司	福建達邦蛋白生物科技有限公司	製造、批發及銷售水解黃豆胜肽蛋白	100%	100%	100%	—

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

#### (四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參詳民國 113 年度合併財務報表附註五之說明。

#### 六、重要會計項目之說明

##### (一) 現金及約當現金

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
現金：			
庫存現金	\$ 186	\$ 174	\$ 175
支票存款及活期存款	<u>192,379</u>	<u>253,412</u>	<u>272,596</u>
	<u>\$ 192,565</u>	<u>\$ 253,586</u>	<u>\$ 272,771</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日所提供質押之現金及約當現金均已轉列「按攤銷後成本衡量之金融資產」。

##### (二) 按攤銷後成本衡量之金融資產

<u>項 目</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
質押定期存款	\$ 27,389	\$ 51,389	\$ 51,354
三個月以上至一年以內到期 之定期存款	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,000</u>
合計	<u>\$ 27,389</u>	<u>\$ 51,389</u>	<u>\$ 60,354</u>

1. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月因按攤銷後成本衡量之金融資產認列於損益之利息收入分別為 \$83 及 \$398 暨 \$593 及 \$1,151。
2. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團持有按攤銷後成本衡量之金融資產，於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為其帳面價值。
3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日將按攤銷後成本衡量之金融資產提供作為質押擔保之情形，請詳附註八、質押之資產之說明。

4. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。本集團投資定期存單之交易對象為信用品質良好之金融機構，預期發生違約之可能性甚低。

(三) 應收票據及帳款淨額

1. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據均未逾期。
2. 應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
30天內	\$ 23,290	\$ 16,164	\$ 12,868
31-90天	7,228	16,119	11,836
	<u>\$ 30,518</u>	<u>\$ 32,283</u>	<u>\$ 24,704</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$50,551。
4. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
5. 相關信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(四) 存 貨

	<u>114 年 9 月 30 日</u>		
	<u>成 本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳 面 價 值</u>
原 料	\$ 13,662	(\$ 379)	\$ 13,283
物 料	1,092	( 193)	899
在 製 品	1,955	( 581)	1,374
製 成 品	9,529	( 19)	9,510
	<u>\$ 26,238</u>	<u>(\$ 1,172)</u>	<u>\$ 25,066</u>
	<u>113 年 12 月 31 日</u>		
	<u>成 本</u>	<u>備抵跌價損失</u>	<u>帳 面 價 值</u>
原 料	\$ 15,419	(\$ 473)	\$ 14,946
物 料	1,183	( 175)	1,008
在 製 品	2,205	( 8)	2,197
製 成 品	16,036	( 116)	15,920
	<u>\$ 34,843</u>	<u>(\$ 772)</u>	<u>\$ 34,071</u>

	113 年 9 月 30 日	113 年 9 月 30 日	113 年 9 月 30 日
	成 本	備抵跌價損失	帳 面 價 值
原 料	\$ 12,999	(\$ 860)	\$ 12,139
物 料	1,199	( 183)	1,016
在 製 品	2,670	( 156)	2,514
製 成 品	13,345	( 63)	13,282
	<u>\$ 30,213</u>	<u>(\$ 1,262)</u>	<u>\$ 28,951</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 47,052	\$ 42,011
少分攤固定製造費用(註)	5,670	3,981
存貨跌價損失	452	326
存貨盤(盈)虧	( 9)	66
	<u>\$ 53,165</u>	<u>\$ 46,384</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
已出售存貨成本	\$ 162,672	\$ 194,061
少分攤固定製造費用(註)	15,181	10,385
存貨報廢損失	104	-
存貨跌價損失	400	228
存貨盤虧	28	56
	<u>\$ 178,385</u>	<u>\$ 204,730</u>

(註)本集團民國 114 年及 113 年 1 至 9 月因訂單減少及受國際原物料價格波動影響，實際產能未達正常產能，導致未分攤固定製造費用直接認列為費損之金額增加。

(五) 不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	水電、運輸 及辦公設備	租賃改良 及其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>114年1月1日</u>							
成本	\$ 401,071	\$ 138,805	\$ 182,418	\$ 6,956	\$ 25,829	\$ 51,622	\$ 806,701
累計折舊	-	( 36,978)	( 120,679)	( 6,372)	( 21,085)	-	( 185,114)
累計減損	-	-	( 1,853)	-	-	-	( 1,853)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	135	135
	<u>\$ 401,071</u>	<u>\$ 101,827</u>	<u>\$ 59,886</u>	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 4,744</u>	<u>\$ 51,757</u>	<u>\$ 619,869</u>
<u>114年1至9月</u>							
1月1日	\$ 401,071	\$ 101,827	\$ 59,886	\$ 584	\$ 4,744	\$ 51,757	\$ 619,869
增添	-	680	12,688	-	979	1,729	16,076
預付設備款轉入	-	90	2,155	-	174	-	2,419
驗收轉入	-	330	50,467	-	-	( 50,797)	-
待出售非流動資產轉入—成本	-	180,897	89,042	9,222	25,316	-	304,477
— 累計折舊	-	( 14,708)	( 17,354)	( 2,499)	( 6,867)	-	( 41,428)
— 累計減損	-	( 12,226)	( 6,602)	( 211)	( 1,668)	-	( 20,707)
重分類—成本(註)	-	-	-	-	-	( 1,346)	( 1,346)
折舊費用	-	( 11,016)	( 14,789)	( 1,267)	( 4,244)	-	( 31,316)
處分—成本	-	-	( 2,500)	-	-	-	( 2,500)
— 累計折舊	-	-	2,500	-	-	-	2,500
淨兌換差額	-	83	95	12	36	139	365
9月30日	<u>\$ 401,071</u>	<u>\$ 245,957</u>	<u>\$ 175,588</u>	<u>\$ 5,841</u>	<u>\$ 18,470</u>	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 848,409</u>
<u>114年9月30日</u>							
成本	\$ 401,071	\$ 320,802	\$ 334,270	\$ 16,178	\$ 52,298	\$ 1,208	\$ 1,125,827
累計折舊	-	( 62,702)	( 150,322)	( 10,138)	( 32,196)	-	( 255,358)
累計減損	-	( 12,226)	( 8,455)	( 211)	( 1,668)	-	( 22,560)
淨兌換差額	-	83	95	12	36	274	500
	<u>\$ 401,071</u>	<u>\$ 245,957</u>	<u>\$ 175,588</u>	<u>\$ 5,841</u>	<u>\$ 18,470</u>	<u>\$ 1,482</u>	<u>\$ 848,409</u>

(註)係轉列費用。

	土 地	房屋及建築	機 器 設 備	水電、運輸 及辦公設備	租賃改良 及其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>113年1月1日</u>							
成本	\$ 401,071	\$ 133,063	\$ 172,356	\$ 6,956	\$ 25,313	\$ -	\$ 738,759
累計折舊	-	( 32,634)	( 115,328)	( 6,213)	( 19,485)	-	( 173,660)
累計減損	-	-	( 1,853)	-	-	-	( 1,853)
	<u>\$ 401,071</u>	<u>\$ 100,429</u>	<u>\$ 55,175</u>	<u>\$ 743</u>	<u>\$ 5,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 563,246</u>
<u>113年1至9月</u>							
1月1日	\$ 401,071	\$ 100,429	\$ 55,175	\$ 743	\$ 5,828	\$ -	\$ 563,246
增添	-	-	1,123	-	278	22,914	24,315
預付設備款轉入	-	-	132	-	-	14,850	14,982
待出售非流動資產轉入	-	-	-	-	-	5,134	5,134
重分類—成本(註)	-	-	-	-	-	( 344)	( 344)
折舊費用	-	( 3,235)	( 4,536)	( 120)	( 1,202)	-	( 9,093)
處分—成本	-	-	( 369)	-	-	-	( 369)
—累計折舊	-	-	369	-	-	-	369
淨兌換差額	-	-	-	-	-	157	157
9月30日	<u>\$ 401,071</u>	<u>\$ 97,194</u>	<u>\$ 51,894</u>	<u>\$ 623</u>	<u>\$ 4,904</u>	<u>\$ 42,711</u>	<u>\$ 598,397</u>
<u>113年9月30日</u>							
成本	\$ 401,071	\$ 133,063	\$ 173,242	\$ 6,956	\$ 25,591	\$ 42,554	\$ 782,477
累計折舊	-	( 35,869)	( 119,495)	( 6,333)	( 20,687)	-	( 182,384)
累計減損	-	-	( 1,853)	-	-	-	( 1,853)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	157	157
	<u>\$ 401,071</u>	<u>\$ 97,194</u>	<u>\$ 51,894</u>	<u>\$ 623</u>	<u>\$ 4,904</u>	<u>\$ 42,711</u>	<u>\$ 598,397</u>

(註)係轉列費用。

1. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之不動產、廠房及設備均為供自用之資產。
2. 民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月不動產、廠房及設備均無利息資本化之情事。
3. 本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 另待出售非流動資產轉列部分不動產、廠房及設備之說明請詳附註六、(八)待出售非流動資產淨額之說明。

(六)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括土地、建物及公務車，租賃合約之期間通常介於 2 到 50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。
2. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 20,667	\$ -	\$ -
運輸設備(公務車)	816	1,718	2,026
	<u>\$ 21,483</u>	<u>\$ 1,718</u>	<u>\$ 2,026</u>
	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 1,109	\$ -	
運輸設備(公務車)	285	309	
	<u>\$ 1,394</u>	<u>\$ 309</u>	
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>	
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>	
土地	\$ 1,109	\$ -	
運輸設備(公務車)	902	842	
	<u>\$ 2,011</u>	<u>\$ 1,076</u>	

3. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月使用權資產之增添分別為 \$- 及 \$- 暨 \$- 及 \$1,522。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 4	\$ 8
屬短期租賃合約之費用 或低價值資產租賃之費用	634	192
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 15	\$ 25
屬短期租賃合約之費用 或低價值資產租賃之費用	889	514

5. 本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月租賃現金流出總額分別為 \$1,816 及 \$1,619。

6. 另待出售非流動資產轉列部分使用權資產之相關說明，請詳附註六、(八) 待出售非流動資產淨額之說明。

(七) 無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>	
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
期初餘額		
成本	\$ 1,049	\$ 968
累計攤銷	( 838 )	( 781 )
	<u>\$ 211</u>	<u>\$ 187</u>
期初淨帳面價值	\$ 211	\$ 187
攤銷	( 18 )	( 52 )
期末淨帳面價值	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 135</u>
期末餘額		
成本	\$ 1,049	\$ 968
累計攤銷	( 856 )	( 833 )
	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 135</u>

1. 民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月無形資產均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
營業成本	<u>\$ 6</u>	<u>\$ 4</u>
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
營業成本	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 12</u>
管理費用	<u>-</u>	<u>40</u>
	<u>\$ 18</u>	<u>\$ 52</u>

(八) 待出售非流動資產淨額

本集團於民國 112 年 8 月 3 日因應子公司福建達邦蛋白生物科技有限公司營運方向調整，業經董事會通過決定出售其不動產、廠房及設備及使用權資產等資產案。惟因於民國 114 年 8 月不再符合待出售之條件，故停止分類為待出售非流動資產，並將其重分類回不動產、廠房及設備及使用權資產，並調整若未分類為待出售原應認列之折舊費用。

1. 待出售非流動資產：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	\$ -	\$ 253,386	\$ 255,932
使用權資產	-	22,819	23,048
總計	<u>\$ -</u>	<u>\$ 276,205</u>	<u>\$ 278,980</u>

2. 相關公允價值資訊請詳附註十二、(三)其他—公允價值資訊之說明。

(九) 短期借款

<u>借 款 性 質</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>利 率 區 間</u>	<u>擔 保 品</u>
銀行借款			
擔保銀行借款	<u>\$ 66,900</u>	1.79%~2.24%	(註)
<u>借 款 性 質</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>利 率 區 間</u>	<u>擔 保 品</u>
銀行借款			
擔保銀行借款	\$ 84,000	1.79%~2.23%	(註)
無擔保銀行借款	<u>6,000</u>	2.24%	無
	<u>\$ 90,000</u>		
<u>借 款 性 質</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>利 率 區 間</u>	<u>擔 保 品</u>
銀行借款			
擔保銀行借款	<u>\$ 88,000</u>	1.72%~2.22%	(註)

(註)請詳附註八、質押之資產之說明。

本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十二)財務成本之說明。

(十) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付設備款	\$ 8,718	\$ 19,572	\$ 3,169
應付薪資及獎金	6,965	10,889	9,587
應付員工酬勞及董事酬勞	459	1,986	1,775
其他	10,131	5,588	6,051
	<u>\$ 26,273</u>	<u>\$ 42,961</u>	<u>\$ 23,739</u>

(十一) 應付公司債

	113年9月30日
應付公司債	\$ 62,500
加：應付公司債溢價	795
減：一年或一營業週期內到期部分	( 63,295)
	<u>\$ -</u>

民國 114 年 9 月 30 日及 113 年 12 月 31 日則無此情事。

1. 本集團於民國 110 年 12 月發行國內第一次有擔保可轉換公司債，並於民國 110 年 12 月 8 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌，發行條件如下：

- (1) 本集團經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保可轉換公司債總額計 \$200,000 (相關發行成本 \$4,818)，票面利率 0%，發行期間 3 年，流通期間自民國 110 年 12 月 8 日至 113 年 12 月 8 日。本轉換公司債到期時按債券面額之 101.5075% 以現金一次償還。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日屆滿後 3 個月翌日 (民國 111 年 3 月 9 日) 起，至到期日 (民國 113 年 12 月 8 日) 止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權益義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時之轉換價格訂為每股新台幣 18.5 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。
- (4) 當本轉換公司債發行滿 3 個月翌日 (民國 111 年 3 月 9 日) 起至發行期間屆滿前 40 日 (民國 113 年 10 月 29 日) 止，若本公司普通股收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價值達 30% 以上時，本公司得於

其後 30 個營業日內，按債券面額以現金收回其全部債券；或本轉換公司債發行滿 3 個月翌日(民國 111 年 3 月 9 日)起至發行期間屆滿前 40 日(民國 113 年 10 月 29 日)止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。

(5)依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

2. 本集團民國 113 年 1 至 9 月轉換公司債面額\$73,400 已轉換為普通股 4,559 仟股，併同截至民國 112 年 12 月 31 日止轉換公司債面額\$50,000 請求轉換為普通股 3,105 仟股尚未完成變更登記部分，合計轉換普通股 7,664 仟股，增資基準日分別為民國 113 年 8 月 9 日、民國 113 年 5 月 10 日及民國 113 年 3 月 18 日，業已完成變更登記(表列「普通股股本」\$76,645 及「資本公積－發行溢價」\$36,914，並沖轉「股本－債券換股權利證書」\$31,056 及「資本公積－認股權」\$8,690)。另面額\$9,800 請求轉換為普通股 611 仟股，惟尚未完成變更登記(表列「股本－債券換股權利證書」\$6,114 及「資本公積－發行溢價」\$4,906，並沖轉「資本公積－認股權」\$1,160)。

3. 本集團於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$23,678。截至民國 113 年 9 月 30 日止，上述「資本公積－認股權」經買回公司債及債權人依轉換辦法行使轉換權利後而沖轉後餘額計\$7,400。另嵌入之買回權，依據國際財務報導準則第 9 號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動」，並於民國 113 年 9 月 30 日配合轉換公司債到期日轉列「透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動」科目項下。

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	114年9月30日	備註
分期償付之借款					
無擔保銀行借款	110.7.15~ 115.7.15	0.88%	無	\$ 9,534	(註1)
擔保銀行借款	111.12.2~ 116.12.2	1.98%	土地、房屋 及建築	43,784	(註2)
				53,318	
減：一年內到期之長期借款				(29,059)	
				<u>\$ 24,259</u>	
借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	113年12月31日	備註
分期償付之借款					
無擔保銀行借款	110.7.15~ 115.7.15	0.88%	無	\$ 18,014	(註1)
擔保銀行借款	111.12.2~ 116.12.2	2.00%	土地、房屋 及建築	58,378	(註2)
				76,392	
減：一年內到期之長期借款				(30,979)	
				<u>\$ 45,413</u>	
借款性質	借款期間	利率區間	擔保品	113年9月30日	備註
分期償付之借款					
無擔保銀行借款	108.10.9~ 115.7.15	0.88%	無	\$ 20,820	(註1)
擔保銀行借款	108.11.11~ 116.12.2	0.73%~ 2.19%	土地、房屋 及建築、 財團法人 中小企業 信用擔保 基金	82,123	(註2及註3)
				102,943	
減：一年內到期之長期借款				(49,859)	
				<u>\$ 53,084</u>	

(註1) 本金寬限3年，自寬限期屆滿後，分24~25期攤還本息。

(註2) 本金寬限1~3年，自寬限期屆滿後，分12~37期攤還本息。

(註3) 本公司因符合經濟部「中小企業輔導體系建立及輔導辦法」之規定，

並經中小企業聯合輔導中心審查核准後，依「財團法人企業信用保證基金作業手冊」之相關規定，由財團法人中小企業信用保證基金提供短期及中期信用保證。

本集團於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(二十二)財務成本之說明。

#### (十三) 退休金

自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。子公司係按當地政府規定之養老保險制度，每月依當地員工薪資總額一定比率提撥員工養老保險金。每月員工之退休金由政府管理統籌安排，子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$328 及 \$327 暨 \$970 及 \$1,054。

#### (十四) 普通股股本/債券換股權利證書

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數如下：(單位：仟股)

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
1月1日餘額	67,986	59,711
公司債轉換	3,956	7,664
9月30日餘額	71,942	67,375

2. 本公司為吸引及留任公司所需專業人才，以創造公司及股東最大利益，分別於民國 109 年 9 月 11 日及 110 年 7 月 22 日經股東常會決議通過無償發行限制員工權利新股，發行基準日分別為民國 109 年 8 月 7 日及 112 年 2 月 4 日，總額分別為 755 仟股及 200 仟股，以獲配員工個人留任年資及年度績效考評標準皆達成為既得條件，若未達既得條件者，本公司有權以發行價格買回其股份並辦理註銷，截至民國 114 年 9 月 30 日止，已既得之股份 835 仟股。

3. 本公司於民國 112 年 3 月 3 日股東臨時會決議通過私募股數以 20,000 仟股為上限，於股東會決議日起一年內辦理。經董事會於民國 112 年 4 月 6 日決議通過，每股認購價格為新台幣 13.88 元，私募現金增資基準日為民國 112 年 4 月 18 日，現金增資用途為改善財務結構，降低資金成本，提升營運競爭力，此增資案已募得 20,000 仟股計 \$277,600，並辦理變更登記完竣；本次私募普通股之權利義務，除證券交易法相關規定有流通轉讓之限制且須於交付日滿三年並補辦公開發行後才能申請上櫃掛牌交易外，餘與其他之已發行普通股同。

4. 本公司民國 114 年及 113 年 1 至 9 月轉換公司債請求轉換情形，請詳附註六、(十一)應付公司債之說明。
5. 截至民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$1,000,000(其中保留\$20,000，分為 2,000 仟股，每股金額新台幣 10 元，供發行員工認股權憑證、附認股權特別股及附認股權公司債使用)，經上述增資、轉換及註銷後，實收資本總額則為\$719,419，分為 71,942 仟股，每股金額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

#### (十五)資本公積

1. 本公司資本公積變動明細如下：

114 年 1 至 9 月	限制員工		合 計
	發行溢價	權利股票	
期初餘額	\$ 354,639	\$ 610	\$ 355,249
既得限制員工權利新股	610 (	610)	-
資本公積配發現金	( 16,547)	-	( 16,547)
期末餘額	\$ 338,702	\$ -	\$ 338,702

113 年 1 至 9 月	限制員工			合 計
	發行溢價	認股權	權利股票	
期初餘額	\$ 325,990	\$ 17,250	\$ 1,220	\$ 344,460
轉換公司債轉換股本	41,820 (	9,850)	-	31,970
既得限制員工權利新股	610	-	( 610)	-
資本公積配發現金	( 34,549)	-	-	( 34,549)
資本公積彌補虧損	( 10,379)	-	-	( 10,379)
期末餘額	\$ 323,492	\$ 7,400	\$ 610	\$ 331,502

2. 依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不得超過實收資本額 10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
3. 本公司於民國 113 年 6 月 27 日經股東會決議以資本公積\$10,379 彌補虧損。
4. 本公司分別於民國 114 年 5 月 21 日及 113 年 6 月 27 日經股東會決議以資本公積配發現金\$16,547(每股新台幣 0.23 元)及\$34,549(每股新台幣 0.55 元)。

## (十六) 股份基礎給付－員工獎酬

### 限制員工權利新股

本公司分別於民國 109 年 7 月 17 日及 111 年 9 月 20 日經金融監督管理委員會核准發行限制員工權利新股分別計 755 仟股及 200 仟股，並分別經董事會決議民國 109 年 8 月 7 日及 112 年 2 月 4 日為增資基準日。員工獲配限制權利新股後，仍在職且達本公司各當年度績效考核標準者，得依本公司限制員工權利新股發行辦法所訂之相關條件，分次既得股份。員工獲配新股後，未達既得條件前，除繼承外，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。本公司此次發行之限制員工權利新股於未達既得條件前其他權利包括但不限於股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權等。若員工於既得期間內離職，由本公司以發行價格全數買回並予以註銷，惟員工無須返還已取得之股利。

1. 本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：(單位：仟股)

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
期初股數	100	200
既得	( 100 )	( 100 )
期末股數	<u>          -</u>	<u>          100</u>

2. 本公司分別於民國 109 年度 8 月 7 日及 112 年 2 月 3 日以給與日每股之公允價值新台幣 20.15 元及新台幣 6.1 元，並預估各年度既得數，認列員工未賺得酬勞分別計 \$12,849 及 \$1,220 (表列「其他權益」)。本公司於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 \$- 及 \$90 暨 (\$41) 及 \$271。

## (十七) 保留盈餘/待彌補虧損

1. 依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列 10% 為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。

2. 依本公司章程之規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之，惟股利分配數額不得低於當年度利潤依前述規定數額扣除後剩餘之 10%。本公司配合目前及未來之發展計劃、投資環境、資金需求及國內外競爭狀況等因素，兼顧股東利益及資本適足率，盈餘分配除依前項規定辦理外，決議發放股利時，得以現金股利搭配股票股利之方式發放，其中現金股利發放比率不低於股利總額 10%，惟此項股東現金股利之比例，得視當年

度實際獲利及資金需求狀況，經股東會決議調整之。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 本公司於民國 113 年 6 月 27 日經股東會決議以法定盈餘公積\$46,646及資本公積\$10,379彌補虧損。
5. 本公司於民國 113 年 6 月 27 日經股東會決議對民國 112 年度決算因未有獲利，故不擬分派盈餘。民國 114 年 5 月 21 日經股東會決議對民國 113 年度之盈餘分派為現金股利\$12,230(每股新台幣 0.17 元)。

#### (十八)營業收入

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
客戶合約之收入	\$ 68,969	\$ 56,959
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
客戶合約之收入	\$ 228,435	\$ 256,152

1. 本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品。

2. 合約負債

本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日認列客戶合約收入相關之合約負債金額均為\$-。期初合約負債於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月認列收入金額為\$-及\$-暨\$-及\$233。

#### (十九)利息收入

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
銀行存款利息	\$ 3	\$ 474
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	83	398
其他利息收入	4	2
	<u>\$ 90</u>	<u>\$ 874</u>
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
銀行存款利息	\$ 696	\$ 2,517
按攤銷後成本衡量之金融資產 利息收入	593	1,151
其他利息收入	9	7
	<u>\$ 1,298</u>	<u>\$ 3,675</u>

(二十) 其他收入

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
政府補助收入	\$ 1,405	\$ 1,555
其他收入	777	460
	<u>\$ 2,182</u>	<u>\$ 2,015</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
租金收入	\$ 104	\$ 104
政府補助收入	1,993	1,907
其他收入	1,255	1,306
	<u>\$ 3,352</u>	<u>\$ 3,317</u>

(二十一) 其他利益及損失

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)評價利益	\$ 1	\$ 52
外幣兌換利益	10,199	1,468
處分不動產、廠房及設備淨 利益	21	28
其他損失	-	(369)
	<u>\$ 10,221</u>	<u>\$ 1,179</u>
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
透過損益按公允價值衡量之 金融資產(負債)評價利益 (損失)	\$ 218	(\$ 42)
外幣兌換(損失)利益	(8,299)	13,464
處分不動產、廠房及設備淨 利益	21	28
待出售非流動資產處分損失	(68)	-
其他損失	(925)	(469)
	<u>(\$ 9,053)</u>	<u>\$ 12,981</u>

(二十二) 財務成本

	114 年 7 至 9 月	113 年 7 至 9 月
利息費用：		
銀行利息	\$ 711	\$ 1,113
可轉換公司債	-	160
租賃負債之利息費用	4	8
	<u>\$ 715</u>	<u>\$ 1,281</u>

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
利息費用：		
銀行利息	\$ 2,306	\$ 3,421
可轉換公司債	-	774
租賃負債之利息費用	15	25
	<u>\$ 2,321</u>	<u>\$ 4,220</u>

(二十三)費用性質之額外資訊

	114 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 4,457	\$ 5,788	\$ 10,245
折舊費用	3,414	22,676	26,090
攤銷費用	6	-	6
	<u>\$ 7,877</u>	<u>\$ 28,464</u>	<u>\$ 36,341</u>
	113 年 7 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 4,128	\$ 5,732	\$ 9,860
折舊費用	2,350	997	3,347
攤銷費用	4	-	4
	<u>\$ 6,482</u>	<u>\$ 6,729</u>	<u>\$ 13,211</u>
	114 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 13,429	\$ 17,266	\$ 30,695
折舊費用	8,737	24,590	33,327
攤銷費用	18	-	18
	<u>\$ 22,184</u>	<u>\$ 41,856</u>	<u>\$ 64,040</u>
	113 年 1 至 9 月		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 13,193	\$ 24,658	\$ 37,851
折舊費用	7,040	3,129	10,169
攤銷費用	12	40	52
	<u>\$ 20,245</u>	<u>\$ 27,827</u>	<u>\$ 48,072</u>

## (二十四) 員工福利費用

	114 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 3,802	\$ 5,030	\$ 8,832
勞健保費用	395	414	809
退休金費用	140	188	328
其他用人費用	120	156	276
	<u>\$ 4,457</u>	<u>\$ 5,788</u>	<u>\$ 10,245</u>
	113 年	7 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 3,487	\$ 4,873	\$ 8,360
限制員工權利股票 酬勞成本	-	90	90
勞健保費用	377	410	787
退休金費用	135	192	327
其他用人費用	129	167	296
	<u>\$ 4,128</u>	<u>\$ 5,732</u>	<u>\$ 9,860</u>
	114 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 11,486	\$ 14,837	\$ 26,323
限制員工權利股票 酬勞成本	-	( 41)	( 41)
勞健保費用	1,163	1,347	2,510
退休金費用	410	560	970
其他用人費用	370	563	933
	<u>\$ 13,429</u>	<u>\$ 17,266</u>	<u>\$ 30,695</u>
	113 年	1 至	9 月
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 11,234	\$ 21,870	\$ 33,104
限制員工權利股票 酬勞成本	-	271	271
勞健保費用	1,140	1,327	2,467
退休金費用	429	625	1,054
其他用人費用	390	565	955
	<u>\$ 13,193</u>	<u>\$ 24,658</u>	<u>\$ 37,851</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益於保留彌補累積虧損數額後，如尚有餘額應提撥員工酬勞不低於 3%予基層員工調整薪資或分派酬勞及董事酬勞不高於 3%。員工酬勞、董事酬勞分派比率之決定及員工酬勞以股票或現金為之，應由董事會以董事三分之二以上之出席及出席董事過半數同意之決議行之，並報告於股東會。員工酬勞發給股票或現金之對象包括符合一定條件之從屬公司員工。
2. 本公司於民國 113 年 7 至 9 月及 1 至 9 月員工酬勞估列金額分別為(\$128)及\$1,291，董事酬勞估列金額分別為(\$48)及\$484，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至當期止之獲利情況，以章程所定之成數範圍為基礎估列。民國 114 年 7 至 9 月及 1 至 9 月處於虧損狀態，故未估列員工酬勞及董事酬勞。經民國 114 年 3 月 4 日董事會決議實際配發民國 113 年度員工酬勞及董事酬勞金額分別為\$1,444 及\$542，與民國 113 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞將採現金之方式發放。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十五)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	<u>114 年 7 至 9 月</u>	<u>113 年 7 至 9 月</u>
當期所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	\$ 3,066	\$ 89
所得稅費用	<u>\$ 3,066</u>	<u>\$ 89</u>
	<u>114 年 1 至 9 月</u>	<u>113 年 1 至 9 月</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	\$ 1,376	\$ 3,803
所得稅費用	<u>\$ 1,376</u>	<u>\$ 3,803</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 111 年度，且截至民國 114 年 10 月 31 日止未有行政救濟之情事。

(二十六) 每股(虧損)盈餘

	114 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 12,355)</u>	<u>71,942</u>	<u>(\$ 0.17)</u>
	113 年 7 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 1,509)</u>	<u>63,061</u>	<u>(\$ 0.02)</u>
	114 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股虧損 (新台幣元)
<u>基本及稀釋每股虧損</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨損	<u>(\$ 25,038)</u>	<u>71,929</u>	<u>(\$ 0.35)</u>
	113 年 1 至 9 月		
	稅後金額	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 10,565</u>	<u>65,806</u>	<u>\$ 0.16</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 10,565</u>	<u>65,806</u>	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
限制員工權利股票	-	105	
應付公司債	<u>619</u>	<u>5,947</u>	
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利			
加潛在普通股之影響	<u>\$ 11,184</u>	<u>71,858</u>	<u>\$ 0.16</u>

(二十七) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金收付之投資活動：

	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
購置不動產、廠房及設備	\$ 16,076	\$ 24,315
加：期初應付設備款	19,572	23
減：期末應付設備款	<u>(8,718)</u>	<u>(3,169)</u>
購置不動產、廠房及設備現金 支付數	<u>\$ 26,930</u>	<u>\$ 21,169</u>

2. 不影響現金流量之投資活動及籌資活動：

	114年1至9月	113年1至9月
(1)預付設備款轉列不動產、廠房及設備	\$ 2,419	\$ 14,982
(2)待出售非流動資產轉列不動產、廠房及設備	\$ 242,342	\$ 5,134
(3)待出售非流動資產轉列使用權資產	\$ 21,764	\$ -
(4)可轉換公司債轉換為股本及資本公積	\$ -	\$ 83,673

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	短期借款	租賃負債	長期借款	來自籌資活動之負債總額
114年1月1日餘額	\$ 90,000	\$ 1,740	\$ 76,392	\$ 168,132
籌資現金流量之變動	( 23,100)	( 912)	( 23,235)	( 47,247)
其他非現金之變動	-	-	161	161
114年9月30日餘額	\$ 66,900	\$ 828	\$ 53,318	\$ 121,046

	短期借款	租賃負債	應付公司債	長期借款	來自籌資活動之負債總額
113年1月1日餘額	\$ 92,000	\$ 1,608	\$ 146,226	\$ 177,765	\$ 417,599
籌資現金流量之變動	( 4,000)	( 1,080)	-	( 75,186)	( 80,266)
其他非現金之變動	-	1,522	( 82,931)	364	( 81,045)
113年9月30日餘額	\$ 88,000	\$ 2,050	\$ 63,295	\$ 102,943	\$ 256,288

七、關係人交易

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
國歡企業有限公司	對本集團具重大影響力之個體
百世共好有限公司(註1)	其他關係人
國菁企業有限公司(註2)	其他關係人
愛迪爾生技有限公司(註2)	其他關係人
仲笠農畜股份有限公司(註3)	其他關係人

(註1)為國歡企業有限公司之母公司。

(註2)為國歡企業有限公司之子公司。

(註3)為國歡企業有限公司具控制力之個體。

(二) 與關係人間之重大交易事項

1. 營業收入

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
其他關係人	\$ 10,667	\$ 10,158
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
其他關係人	\$ 30,004	\$ 34,919

銷售予關係人之收款條件除部分係出貨後 15~30 天內電匯收款外，其餘為月結 30 天內收款，一般客戶為月結 7~90 天內收款。除部分關係人銷售之產品因僅銷售予關係人，致價格無法比較外，餘則與一般客戶大致相同。

2. 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
其他關係人	\$ 5,008	\$ 3,273	\$ 3,297

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>114年7至9月</u>	<u>113年7至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,069	\$ 2,043
退職後福利	35	30
	<u>\$ 2,104</u>	<u>\$ 2,073</u>
	<u>114年1至9月</u>	<u>113年1至9月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 6,270	\$ 7,859
退職後福利	102	90
	<u>\$ 6,372</u>	<u>\$ 7,949</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產名稱</u>	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
質押定期存款(註1)	\$ 27,389	\$ 51,389	\$ 51,354	履約保證及短期 借款擔保
土地(註2)	401,071	401,071	401,071	短期及長期借款 擔保
房屋及建築—淨額(註2)	69,593	225,777	228,145	短期及長期借款 擔保
土地使用權(註3)	-	22,819	23,048	短期借款擔保
	<u>\$ 498,053</u>	<u>\$ 701,056</u>	<u>\$ 703,618</u>	

(註 1)表列「按攤銷後成本衡量之金融資產－流動」。

(註 2)表列「待出售非流動資產淨額」及「不動產、廠房及設備」。

(註 3)表列「待出售非流動資產淨額」。

#### 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

1. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本公司提供子公司福建達邦蛋白生物科技有限公司融資背書保證金額分別為\$－、\$－及\$198,990，其季度及年度中實際動用金額分別為\$－、\$89,560及\$90,460。
2. 截至民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團不動產、廠房及設備已簽約採購而尚未付款之資本支出分別為\$－、\$10,859及\$30,372。

#### 十、重大之災害損失

無此情事。

#### 十一、重大之期後事項

無此情事。

#### 十二、其他

##### (一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能採取調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務等管理策略。

##### (二)金融工具

###### 1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

###### 2. 風險管理政策

(1)本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、價格風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。

(2)風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

##### 匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受相對與本公司及各子公司功能性貨幣不同的交易所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易及已認列之資產與負債。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。匯率風險的衡量是透過高度很有可能產生之美元收入的預期交易，採用遠期外匯合約以減少匯率波動對於預期出售美元現金之影響。
- C. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、子公司之功能性貨幣則為人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	114 年 9 月 30 日		
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面價值(新台幣)
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 1,337	30.45	\$ 40,710
人民幣：新台幣	25,066	4.271	107,057
歐元：新台幣	2,506	35.77	89,623
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美元：新台幣	312	30.45	9,507
人民幣：新台幣	198	4.271	846
	113 年 12 月 31 日		
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯 率	帳面價值(新台幣)
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 2,251	32.79	\$ 73,787
人民幣：新台幣	43,091	4.478	192,963
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美元：新台幣	167	32.79	5,471
人民幣：新台幣	1,881	4.478	8,425

(外幣:功能性貨幣)	113 年 9 月 30 日		
	外幣(仟元)	匯 率	帳面價值(新台幣)
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美元：新台幣	\$ 2,452	31.65	\$ 77,618
人民幣：新台幣	42,945	4.523	194,239
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美元：新台幣	98	31.65	3,086
人民幣：新台幣	1,881	4.523	8,510

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對美元及美元對人民幣升值/貶值 1%，而其他所有因素維持不變之情況下，本集團於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之淨利將分別減少/增加 \$1,816 及 \$2,082。

- D. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 114 年及 113 年 7 至 9 月暨民國 114 年及 113 年 1 至 9 月認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$10,199 及 \$1,468 暨 (\$8,299) 及 \$13,464。

#### 價格風險

本集團未有從事具價格波動之金融商品交易，故預期無重大價格波動之市場風險。

#### 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險主要來自按浮動利率發行之短期及長期借款，使集團暴露於現金流量利率風險。惟部分風險被按浮動利率持有現金及約當現金抵銷。於民國 114 年及 113 年 1 至 9 月，本集團按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 若借款利率上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 至 9 月之稅後淨損將分別減少或增加 \$186 及 \$338，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

#### (2) 信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險。主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款的合約現金流量。

- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構皆係信用卓越之金融機構，且本集團亦與多家金融機構往來交易以分散風險。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供之前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按地理區域及客戶類型之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以損失率法為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款備抵損失，本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之未逾期應收帳款之預期損失率均非重大，且本集團未有已逾期之應收帳款之情形。
- G. 本集團採簡化作法之應收帳款備抵損失金額均不重大，故於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日均未予認列。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使集團不致違反相關之借款限額或條款。

- B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	<u>\$ 731,100</u>	<u>\$ 769,780</u>	<u>\$ 932,230</u>

(註)一年內到期之額度屬年度額度，於民國 114 年內將另行商議。

- C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之金額係未折現之現金流量。

<u>114年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 67,156	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	15,809	-	-	-
其他應付款	26,273	-	-	-
租賃負債	621	217	-	-
長期借款	29,818	19,763	4,881	-
<u>113年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 90,791	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	403	-	-	-
應付帳款	13,495	-	-	-
其他應付款	42,961	-	-	-
租賃負債	1,157	521	87	-
長期借款	32,175	26,815	19,670	-
<u>113年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
非衍生金融負債：				
短期借款	\$ 88,399	\$ -	\$ -	\$ -
應付票據	540	-	-	-
應付帳款	8,623	-	-	-
其他應付款	23,739	-	-	-
租賃負債	1,244	621	217	-
應付公司債	63,442	-	-	-
長期借款	51,353	29,827	24,648	-

### (三)公允價值資訊

- 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：
  - 第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。
  - 第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。
  - 第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。
- 除應付公司債係按預期支付之現金流量以資產負債表日之市場利率折現的現值衡量外，本集團非以公允價值衡量之金融工具（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款、

其他應收款、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債(含一年或一營業週期內到期部分)及長期借款(含一年或一營業週期內到期部分))之帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1) 本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

<u>113年12月31日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產	\$ -	\$ -	\$ 276,205	\$ 276,205
<u>113年9月30日</u>	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產：				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
公司債之買回權	\$ -	\$ 8	\$ -	\$ 8
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產	\$ -	\$ -	\$ 278,980	\$ 278,980

民國 114 年 9 月 30 日則無此情事。

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

A. 金融工具之公允價值係以評價技術取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得(例如櫃買中心參考殖利率曲線、Reuters 商業本票利率平均報價)。

B. 本集團之待處分資產係採用重置成本法之評價技術，以評價日之重置價值，並考量成新率，推算處分資產之公允價值。相關之參數假設及輸入值資訊如下：

(A) 不動產、廠房及設備：

a. 重置價格：係依當地公告之工程造價，重新試算市場平均造價。

b. 成新率：係以使用年限與鑑價人員現場實地觀察盤點情形，按比例加權平均計算。

(B) 土地使用權：

係採基準地價修正係數法評估，依當地公告之基準地價，並考量鑑價人員內部評估之係數。

4. 民國 114 年及 113 年 1 至 9 月均無第一等級與第二等級間之任何移轉。
5. 下表列示民國 114 年及 113 年 1 至 9 月第三等級之變動。

	待 出 售 非 流 動 資 產	
	114 年 1 至 9 月	113 年 1 至 9 月
1月1日	\$ 276,205	\$ 271,926
本期報廢	( 68)	-
轉列不動產、廠房及設備	( 242,342)	( 5,134)
轉列使用權資產	( 21,764)	-
匯率影響數	( 12,031)	12,188
9月30日	\$ -	\$ 278,980

6. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由集團財務部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

	113年12月31日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
待出售非流動資產(註)	\$ 276,205	重置成本法	不適用	不適用	不適用
	113年9月30日		重大不可觀察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
	公允價值	評價技術			
待出售非流動資產(註)	\$ 278,980	重置成本法	不適用	不適用	不適用

(註)係依帳面金額與公允價值減出售成本孰低衡量者

民國 114 年 9 月 30 日則無此情事。

### 十三、附註揭露事項

(依規定僅揭露民國 114 年 1 至 9 月之資訊)

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分)：無此情事。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包括大陸被投資公司)：無此情事。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表三。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表四。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且董事會係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本集團僅有單一應報導部門。該應報導部門以從事製造、批發及銷售水解黃豆勝肽蛋白等業務。

(二) 部門資訊之衡量

本集團主要營運決策者依據稅前損益評估營運部門的表現。此項衡量標準排除營運部門中非經常性收支的影響。營運部門之會計政策皆與合併財務報表附註四、重大會計政策之彙總說明相同。

(三) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	<u>114 年 1 至 9 月</u>		<u>113 年 1 至 9 月</u>	
部門收入				
外部收入淨額	\$	228,435	\$	256,152
利息收入		1,298		3,675
折舊及攤銷		33,345		10,221
利息費用		2,321		4,220
部門稅前(淨損)淨利	(	23,662)		14,368
部門資產		1,190,637		1,317,049
部門負債		164,040		290,202

(四) 部門損益、資產與負債之調節資訊

向董事會呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式，且提供主要營運決策者之部門損益、總資產金額及總負債金額，與本集團合併財務報告採用一致衡量方式，故無需調節。

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期 最高餘額	期末餘額	實際 動支金額	利率區間	資金貸 與性質	業務 往來金額	有短期融 通資金必 要之原因	提列備抵 損失金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限 額(註2)	資金貸與 總限額 (註2)	備註
													名稱	價值			
0	達邦蛋白生技股份 有限公司	福建達邦蛋白 生物科技有 限公司	其他應收款	Y	\$ 106,775	\$ 106,775	\$ 71,326	2%~2.5%	短期資 金融通	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 410,639	\$ 410,639	-

(註1)母公司及子公司之為他人背書保證資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2)對個別對象資金貸與限額與資金貸與總限額之計算如下：

資金貸與有短期融通資金必要之公司或行號者，該貸與總金額以不超過該公司淨值40%為限，個別資金貸與金額不得超過該公司淨值之40%。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(人民幣：新台幣1：4.271)換算為新台幣。

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司  
 母子公司間業務關係及重大交易往來情形  
 民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交 易 往 來 情 形		佔合併總營收或總 資產之比率(註3)	
				項 目 金 額	交 易 條 件		
0	達邦蛋白生技股份有限公司	福建達邦蛋白生物科技有限公司	1	其他應收款	\$ 71,496	—	6%
				其他應付款	846	—	—
				購買固定資產	15,262	—	1%
				利息收入	1,315	—	1%

(註1) 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註2) 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可(母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無重複揭露。)

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

(註3) 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表三

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	被投資公司	本公司直接	本期認列投	期末投資	截至本期止已	備註
				台灣匯出累	投資金額	匯出	收回						
福建達邦蛋白生物 科技有限公司	製造批發及銷售 水解黃豆胜肽 蛋白	\$ 354,493	(註1)	\$ 354,493	\$ -	\$ -	\$ 354,493	(\$ 26,732)	100%	(\$ 28,431)	\$ 159,892	\$ -	子公司

公 司 名 稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審司 核准投資金額	依經濟部投審司規定赴 大陸地區投資限額(註3)
達邦蛋白生技股份有限公司	\$ 354,493	\$ 375,222	\$ 615,958

(註1)係直接投資大陸公司。

(註2)係依被投資公司同期經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報告評價認列。

(註3)係依淨值或合併淨值60%(較高者)為其上限。

(註4)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：新台幣1：4.271)換算為新台幣。

達邦蛋白生技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國114年1月1日至9月30日

附表四

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
福建達邦蛋白生物科技有限公司	\$ -	-	\$ 15,262	49	\$ -	-	\$ -	-	\$ 106,775	\$ 106,775	2%~2.5%	\$ 1,315	(註1)

(註1)其他應付款\$846。

(註2)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣1：30.45；人民幣：新台幣1：4.271)換算為新台幣。